

出資(出えん)法人調査 2 (関与法人及び土地開発公社)

所管課所室		市民部市民文化課					
法人名CD		公益財団法人 下関市文化振興財団					
H0501-1-2-001							
法人代表者の職、氏名			理事長 中野 忠治				
事業概要							
文化施設(市民会館・近代先人顕彰館・生涯学習プラザ)の管理運営及び文化芸術・生涯学習の振興に関する自主事業							
設立年月日		昭和52年4月1日		出資年月日		昭和52年4月14日	
法人分類		公益財団法人		業務分類		教育・文化関係	
資本金(又は基本財産)		10,000 千円	下関市出資額	10,000 千円	出資割合	100.0 %	
その他の主な出資者、出資額及び出資割合							
財政関与状況(単位:千円)							
補助金交付額(負担金、交付金を含む)			11,000				
(上記のうち、運営費補助)			0				
貸付金残高			0				
損失補償契約債務残高			0				
債務保証契約に係る債務残高			0				
委託料支出額			366,613				
(上記のうち、指定管理料支出額)			(359,619)				
出資(出えん)又は財政関与を行う目的等							
文化施設(市民会館・近代先人顕彰館・生涯学習プラザ)との一体的な文化事業及び生涯学習事業を行うことにより、本市の芸術文化及び生涯学習の振興をより効果的に行うことが可能であるが、その実施には専門的な能力が必要とされるため。							
今後の取組区分及び具体的取組内容							
区分			具体的取組内容				
事業の民間譲渡			出資等継続				
完全民営化(出資引揚)							
その他の統合							
その他の廃止							
その他							
今後も出資を継続する場合の理由							
文化施設(市民会館・近代先人顕彰館・生涯学習プラザ)との一体的な文化事業及び生涯学習事業を行うことにより、本市の芸術文化及び生涯学習の振興をより効果的に行うことが可能であるが、その実施には専門的な能力が必要とされるため。							
経営状況(単位:千円)							
		実 績			経営状況の自己評価 A: 良い B: どちらでもない C: 悪い 自己評価理由等		
		H25	H26	H27			
自己評価		A	B	C			
損益・ 収支計算書	経常利益	254,333	244,247	405,436			
	経常費用	251,598	246,642	404,295			
	経常利益(損失)	2,735	2,395	1,141			
	特別利益	0	0	0			
	特別損失	5,695	0	0			
	当期利益(税引後)	2,961	2,395	1,141	<p>平成25年度においては、文化事業における過去の補助金の不適切処理が発覚し、市に補助金を返戻したため、赤字となった。市への補助金返戻額は5,695,350円であるが、これがなければ、単年度では2,734,605円の黒字であった。平成26年度においては、文化事業全般においてチケットの売り上げが低調であったため赤字となった。</p> <p>経営改善の取り組みとしては、文化事業におけるチケットの売り上げを増やすため、各事業において対象となる世代への確に周知できるような広報先と、従来のチケット販路の見直しを図り、収入増につなげていきたい。また、事業実施の際にメディアからの協賛広告を積極的に取るなど、雑収入においても改善を図り収入増につなげたい。</p>		
貸借対照表	資産合計	73,790	72,871	74,264			
	流動資産	23,600	26,736	31,501			
	固定資産	50,190	46,135	42,763			
	負債・純資産合計	73,790	72,871	74,264			
	流動負債	18,448	33,454	27,603			
	固定負債	40,190	26,660	32,763			
	純資産(正味財産)	15,152	12,757	13,898			

出資(出えん)法人調査 2 (関与法人及び土地開発公社)

公益財団法人 下関市文化振興財団					
役員の出向状況(出向者にはあて職を含む)					
常勤役員数	2人	常勤役員のうち下関市退職者数	2人	常勤役員のうち下関市出向者数	0人
非常勤役員数	6人	非常勤役員のうち下関市退職者	0人	非常勤役員のうち下関市出向者	3人
職員の出向状況(出向者にはあて職を含む)					
職員数	21人	職員のうち下関市退職者数	0人	職員のうち下関市出向者数	0人
臨時職員数	17人				
給与の状況					
常勤役員給与支給人数	2人	常勤役員給与総額	6,019千円	常勤役員給与平均額	3,010千円
非常勤役員給与支給人数	6人	非常勤役員給与総額	59千円	非常勤役員給与平均額	10千円
職員給与支給人数	21人	職員給与総額	85,751千円	職員給与平均額	4,083千円
臨時職員給与総額	29,819千円				
役職員削減計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
役員数は公益財団法人移行後、定款により理事6人、監事2人(移行前は10名)となっております。職員数は、今後の事業展開によっては増員も必要と考えます。					
給与見直し計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
市の給与改定に準じて取り組んでいる。					
点検評価体制の有無		無			
「有」の場合、委員会等の名称					
法人による情報公開体制の有無		有			
「有」の場合、公開される情報の内容					
定款		役員名簿		事業報告書	
事業計画書		財務諸表		その他	
その他の具体的内容					
「有」の場合、公開の方法					
備え付け		広報誌		インターネット	
その他(具体的な方法)					
法人において情報公開の体制を整えていない理由					
市による指導助言の内容					
市によって公開される情報の内容					
定款		役員名簿		事業報告書	
事業計画書		財務諸表		その他	
その他の具体的内容					